

プログラム番号	06023
---------	-------

平成18年度「国費外国人留学生(研究留学生)の優先配置を行う特別プログラム」

【1. 大学の概要】

①大学名 研究科名	東京工業大学・大学院社会理工学研究科		
②学長名	相澤益男		
③所在地	〒152-8550 東京都目黒区大岡山二丁目12番1号		
④担当者 連絡先	所属部局・職名	学務部留学課・留学生課長	
	担当者氏名	大川 晴美	e-mailアドレス ryugakusei@jim.titech.ac.jp
	電話・FAX番号	03-5734-3027, 7667・03-5734-3677	
⑤ホームページURL	<a href="http://www.titech.ac.jp/">http://www.titech.ac.jp/</a>		
⑥大学院在学留学生数	667人(うち、国費留学生 294人)		

【2. プログラムの概略】

①プログラムの名称	技術の効果的利活用のための社会理工学国際プログラム 技術の利活用コース
②プログラムの形態	修士課程+博士課程の一貫コース(3年~5年間で修了)
③実施研究科・専攻	社会理工学 研究科 経営工学 専攻
	(所在地) 東京都目黒区大岡山2-12-1
④連携大学・研究科・専攻名	社会理工学研究科(社会工学専攻, 価値システム専攻, 人間行動システム専攻), イノベーションマネジメント研究科(技術経営専攻, イノベーション専攻)
⑤受入れ学生数	8人(うち研究留学生優先配置人数: 4人) (うち日本人学生数: 若干人)
⑥担当教員数	合計 24人(うち専任: 21人、兼任: 人、非常勤: 3人)
⑦研究科長(代表者)名	所属部局・職名 大学院社会理工学研究科・教授
	研究科長名 牟田博光

### 【3. プログラムの内容】

#### 【目的】

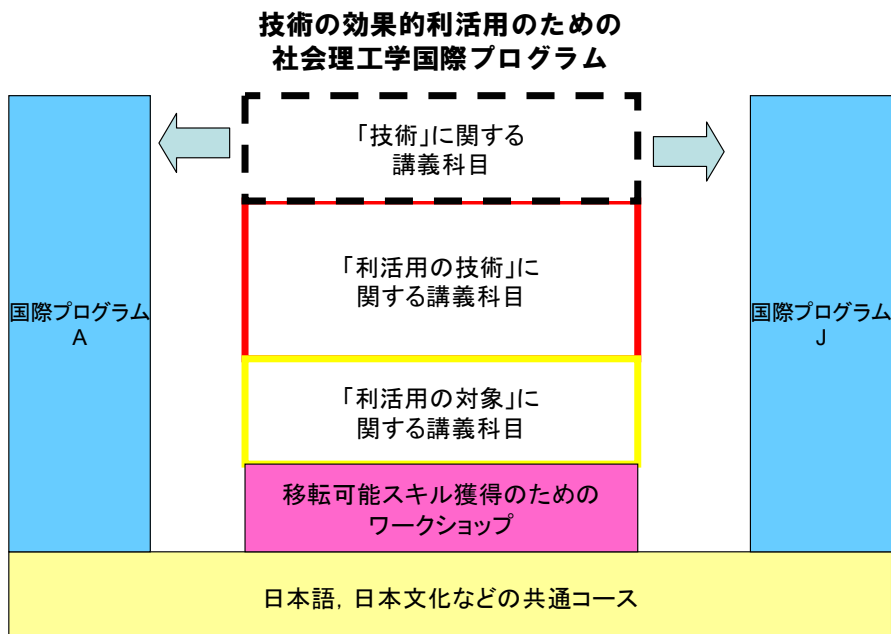
本プログラムは、「技術の効果的な利活用」に焦点を当て、理工系大学の学部卒業者を主たる対象とし、「技術」に関して学部で学んだ専門教育をさらに伸ばすとともに、「技術の利活用」の仕方と、「利活用の対象」である人間、組織、社会などについても学ぶことにより、社会・国民に支持される科学技術の利活用を進め、持続的な反映をもたらす社会作りに貢献する人材を育成することを目的としている。

本プログラムを中心となって運営する経営工学専攻の教員グループは、文部科学省21世紀COEプログラム「インスティテューショナル技術経営学」に、コアメンバーとして参加している。技術経営学(Management of Technology; MOT)は、一般に、「技術の研究開発から運用の全過程に対して、戦略的・戦術的計画と運用管理をすること」と定義され、「死の谷(研究開発の多くが事業化に繋がらない現象)」や「ダーウィンの海(新事業が直面する市場での障害)」といった障害を克服するための技術である。

一方、これらのさらに下流、すなわち、確立された製品や技術を社会で利活用するフェーズを考えることができる。技術者はおうおうにして、社会からの要求を十分考えず、自己本位に技術を押し付けることがあり、また逆に、ユーザは誤った技術の使い方をすると、といった、技術者の“海水”とユーザの“淡水”とが交じり合うことを妨げる障壁がある。従来はMOTに加えて、このような技術の効果的な利活用の問題を解決する人材を育成することが、本プログラムにおける「技術の利活用コース」を開設するに至った趣旨である。

#### 【内容】

本プログラムは、発展途上国ならびに欧米の一流大学出身の優秀な学生を対象とし、本学の強みである様々な理工学研究教育資源をフルに活用し、社会理工学研究科およびイノベーションマネジメント研究科の設立理念をベースとした、技術の効果的な利活用に関する教育を行うものである。「技術の効果的な利活用」というテーマにしたがい、「技術」、「利活用の技術」、「利活用の対象」の3者に対して、学ぶことができるカリキュラムを提供している。



- ① 本プログラムは、上図に示すように、次の3つのコアカリキュラムから構成されている:
- ② 本学における他の国際プログラム(図における国際プログラム A,..., 国際プログラム J)で提供されている「技術」に関する縦型の講義科目(10 単位選択)
- ③ 社会理工学研究科経営工学専攻およびイノベーションマネジメント研究科で提供している、「ヒト、モノ、カネ、情報」という資源を対象とした、「利活用の技術」に関する横型の講義科目(14 単位選択)

④ 社会理工学研究科・社会工学専攻、価値システム専攻、および人間行動システム専攻により提供される、人間、グループ、組織、共同体、社会という「利活用の対象」に関する講義科目(4単位選択) また、修了後に自国の研究職について、わが国との架け橋になる人材を育成するため、わが国の文化や制度について学ぶコースを、本学の他の国際プログラムと共同で設置している。

さらに、日本人学生との交流をベースとした、移転可能スキル(transferable skills:コミュニケーション、ストレス管理、交渉術、チームワーク、キャリア設計、ディベートなど、研究のベースとなるスキル)を身につけるために、2泊3日程度の合宿形式のワークショップを、年に2回実施する。

修士課程入学から博士修了までの具体的な流れは、次のとおりである。ここでは、修了までの年限がもっとも短い場合(3年間)を例示する。入学後は、他の国際プログラムで用意している「技術」に関する科目、本プログラムで用意している「利活用技術」と「利活用の対象」に関する講義科目、さらに、本学の国際プログラム共通で用意している、日本語や日本文化に関する科目群を履修するとともに、移転可能スキルを身につけるためのワークショップに参加する。これらの講義等の履修に加えて、指導教員による指導の下、特定課題について研究を進め、入学後1年半を目安に、特定課題研究をまとめ、審査を受けることにより、修士が認定される。

その後、博士課程に進み、インターンシップまたは海外研修を3ヶ月程度行うとともに、必修科目である特別演習、特別実験、講究の受講、ワークショップへの参加を行い、また必要に応じて講義科目を履修する。博士論文執筆にあたり、国内外での学会発表や論文誌への投稿を行う。これらにより、博士取得の必要条件を満たし、博士論文を書き上げ、審査を受けて、博士課程を修了する。

### 【特色】

従来、研究留学生は、わが国における博士課程の伝統的な教育の仕方にしたがい、指導教員の指導の下、博士論文を書き上げ、博士号取得後は、活動の拠点をアカデミアの世界に置くことが一般的であった。これに対して本プログラムは、本学が他大学に先駆けて行っている博士一貫コースをベースとしており、修士入学後最短3年間で博士号を取得することができる。それに加えて、本プログラムでは、専門に縛られずに、自由な発想で他の分野にも専門知識を転用できるように、ディベート、交渉術などの移転可能なスキルを身につけるために、日本人学生も交えて、年に2回のワークショップを行う。

### ○教育・指導体制(論文指導等のサポート体制)

従来の大学院教育においては、各学生は概ね一人の指導教員の研究室に属し、その指導教員が就学指導および研究指導を行ってきた。本プログラムでは、個々の学生の科目履修と研究指導にきめ細かく対応するため、国際プログラム運営委員会を設置する。

また、各学生は専攻に所属するため、入学と修了については、各専攻で審査を行うが、就学上の問題については、この運営委員会で審議する。

### ○使用言語

入学試験から始まり、講義、特別演習、特別実験、講究、研究指導、特定課題研究(修士論文)、博士課程進学のための口頭試問、中間審査、博士論文などはすべて英語で行う。一方、ワークショップは、日本人学生との共同作業でもあり、日本語と英語の両方を用いて行われる。

### 【選考方法】

#### ①募集方法:

本プログラム運営委員会により、選抜委員会を組織し、原則として、協定大学および主要大学から推薦された成績優秀者(TOEIC 765点(またはTOEFL 550点)以上(英語を母国語としない場合)、GPA3.5以上など)に対し、現地での面接、ないしインターネット面接を行う。

#### ②募集対象国:

アジアを中心とし発展途上国、および欧米

#### ③学内選考方法:

本プログラム運営委員会により選考された候補者に対し、各専攻での審議を経て、最終的には社会理工学研究科教授会に付議して決定する。